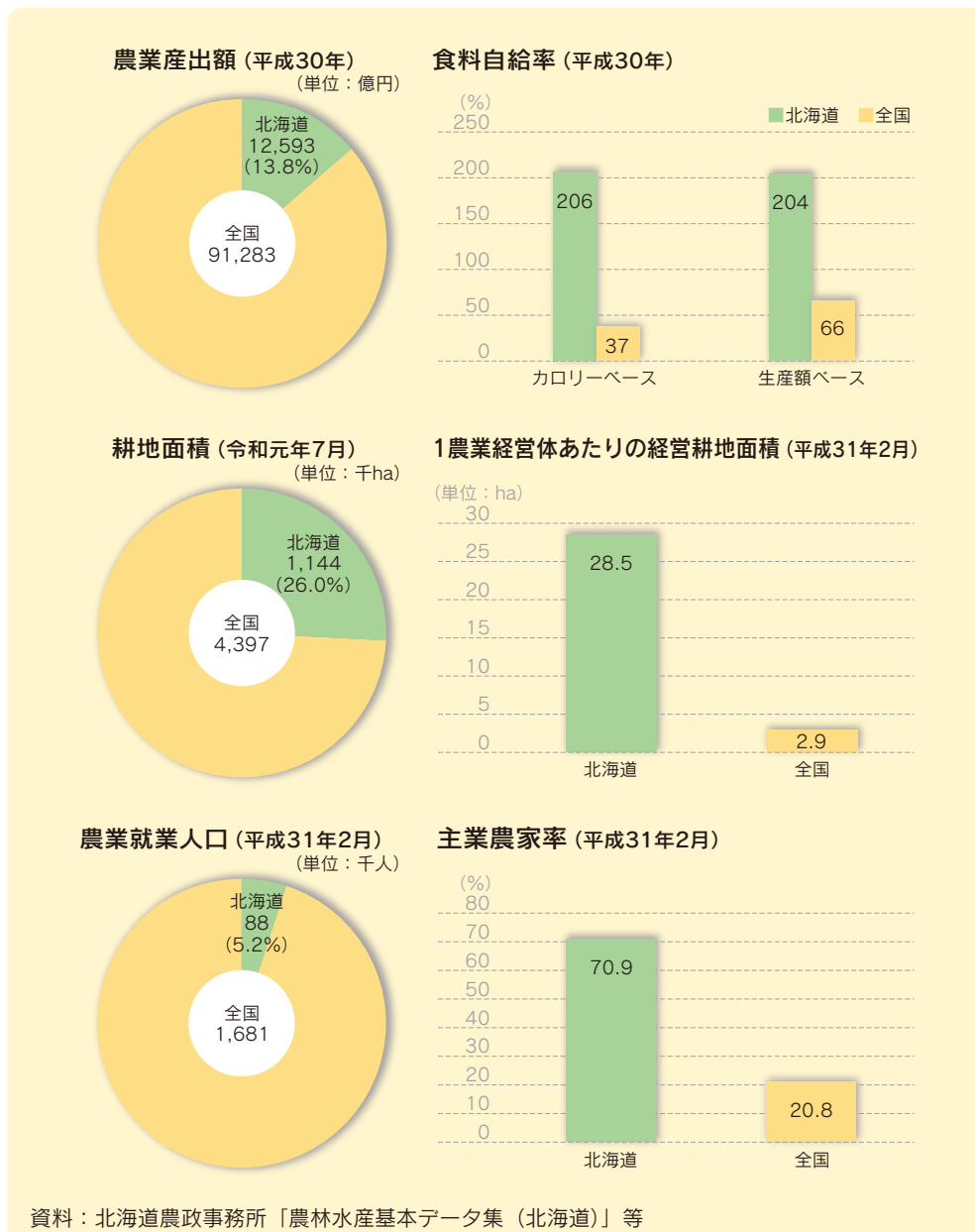


地域に密着したサービス・活動を通して
 お客さま・地域から信頼される
 パートナー

食料生産基地としての北海道

北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは13%を占めるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

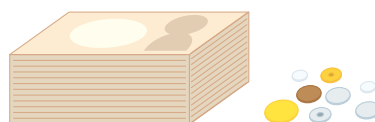
JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。



当会事業のあらまし (令和元年度末)



- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率 (金融再生法に基づく開示債権)	0.57%	不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。 なお、リスク管理債権比率については0.60%となっております。 自己資本比率は、11.88%と、健全性を維持する水準を確保しております。
自己資本比率	11.88%	

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

北海道農業を支える

J Aバンク

経営環境と業績

経済・金融動向～景気は世界的に減速傾向、金融政策は緩和

国内経済は、輸出面で海外経済の減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移し緩やかな回復基調が続きました。しかし、年度末にかけ新型コロナウイルスの感染拡大により国内景気に下押し圧力がかかる状況となりました。

海外経済は、貿易問題等に対する先行き不透明感の高まりから景気の減速傾向が続くなか、新型コロナウイルスの影響により足元では景気後退懸念が強まりました。

このような状況下、日本銀行は、物価安定目標の早期実現に向け、金融緩和政策を維持し、極めて低い水準の長短金利が継続しました。欧米の中央銀行も、景気減速を背景に金融緩和策を拡大しております。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、低金利環境の長期化により地銀や信金等が農業分野への参入を積極化しており競争が激しくなっております。

農業情勢～厳しさが続く農業経営環境

北海道農業は、農業者の営農努力と天候の回復により何れの農作物も概ね良好な作柄となり、生乳生産も増産が続くなど、総じて順調な1年となりました。

一方、環太平洋連携協定TPP11並びに日欧EPA協定に続き、日米貿易協定の合意に至り令和2年1月に協定が発効されるなど、国際自由貿易の進展により北海道農業・地域経済への影響が懸念される事態となっております。

こうした中、JAバンク北海道は、多くの難しい課題に対処すべく、JA北海道大会で決議された目指すべき将来ビジョン「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある農村』」の実現に向け、農業所得増大と担い手育成・確保に向けた金融支援に取り組んでおります。

損益の状況

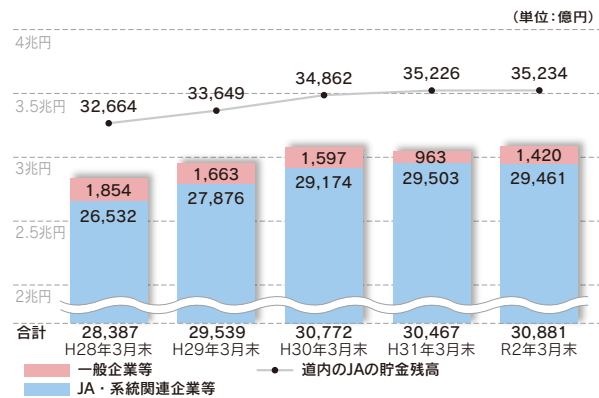
上記経営環境のなか、令和元年度は、環境変化に即応したALM運営による収益改善施策の段階的策定と実践およびコスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益49億円、当期剰余金46億円を計上しました。

令和元年度業績

■貯金・NCD

JA貯金は、農畜産物の販売代金が好調であったこと等により、前期末比8億円（0.02%）の微増となり、期末残高は3兆5,234億円となりました。

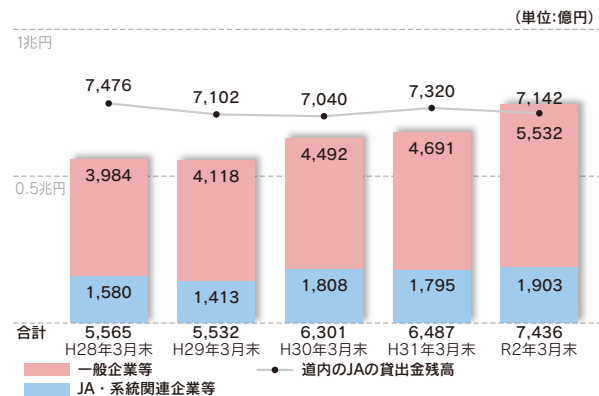
当会貯金については、信用事業譲受に伴う個人貯金等の残高増加により、前期末比414億円（1.36%）増加し、期末残高は3兆881億円となりました。



■貸出金

貸出金は、前期末比948億円（14.61%）増加し、期末残高は7,436億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,903億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が5,532億円となっています。



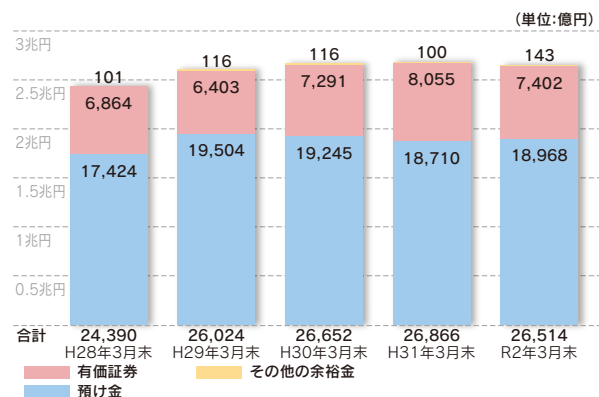
■余裕金

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比653億円（△8.11%）減少し、7,402億円となりました。

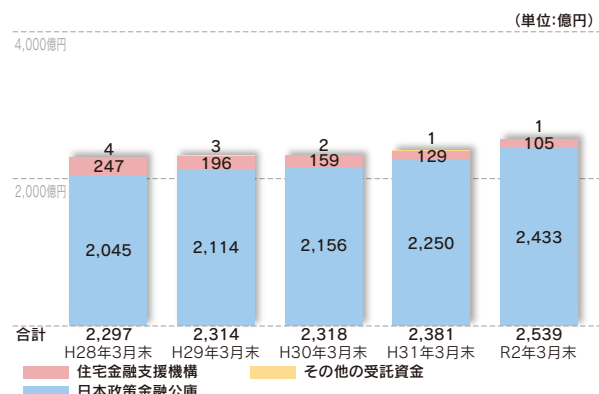
預け金については、同258億円（1.38%）増加し、期末残高は1兆8,968億円となりました。

余裕金全体では、同352億円（△1.31%）減少し、残高は2兆6,514億円となりました。



■受託貸付金

受託資金の期末残高は、前期末比では158億円増加し、2,539億円（うち日本政策公庫資金2,433億円、同住宅金融支援機構資金105億円）となりました。



自己資本の状況

当会では、会員やお客さまの多様なニーズに応えるため、またJAバンク北海道の本部機能を高度に発揮していくために、経営の健全性維持と財務基盤の強化は重要な課題であります。

令和元年度末における当会の自己資本比率は、単体ベースで11.88%、連結ベースで11.91%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本の総額については、内部留保により利益剰余金が増加しましたが、相互援助積立金の取り崩し等により、1,461億円と概ね前期並みの水準となりました。

リスクアセット等については、残高伸長や信用事業譲受に伴う貸出資産の増加、受益証券の増加等により、前期比726億円増加の1兆2,292億円となっております。

資産内容については高格付け先の資産割合が大部分を占めております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出基準」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率の算出に努めております。

自己資本の状況（単体）

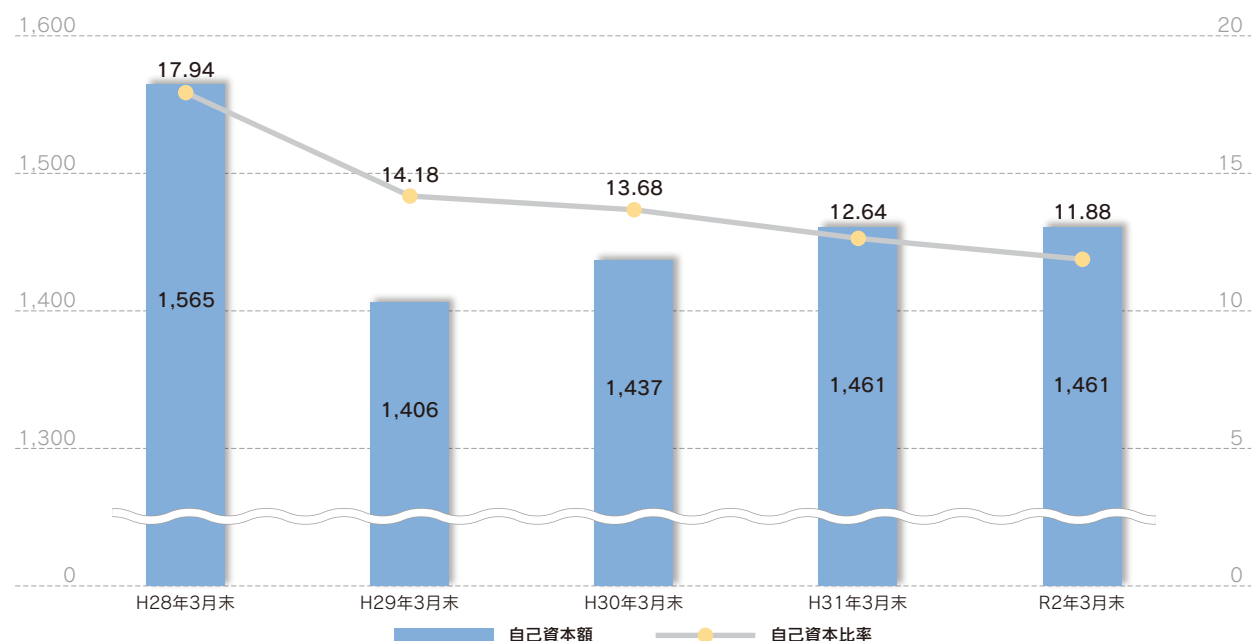
		平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目の額 (A)		146,291	146,311
うち出資金		96,273	96,273
コア資本に係る調整項目の額 (B)		95	155
自己資本額 (C) = (A) - (B)		146,195	146,156
リスクアセット等 (D)		1,156,609	1,229,255
資産（オンバランス）項目		1,096,648	1,162,423
オフバランス取引項目等		39,187	45,761
オペリスク相当額を8%で除して得た額		20,772	21,070
自己資本比率 (C) / (D)		12.64%	11.88%

注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

自己資本比率の推移

(自己資本等の額/単位:億円)

(比率/単位:%)



自己資本に関する事項については、資料編の「自己資本充実の状況等」に詳細を開示しております。

不良債権の状況

当会は、適正な不良債権処理、情報開示に取り組んでおり、不良債権の状況については、法定開示である「リスク管理債権」に加え、透明性確保の観点から「金融再生法開示に基づく開示債権」についても情報開示しております。

令和元年度末のリスク管理債権総額は、4,440百万円で、貸出金総額に占める割合は0.60%、また、リスク管理債権総額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により保全されている額は4,375百万円で、保全率は98.54%となっております。

また、令和元年度末の金融再生法に基づく開示債権のうち、要管理債権以下合計額は4,515百万円で、債権総額に占める割合は0.57%、また要管理債権以下合計額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により、保全されている額は4,445百万円で、その割合は98.45%となっております。

なお、リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の詳細については、資料編に記載しておりますのでご参照ください。

